

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和 7 年 3 月

喜多方市総務部財政課

◇目 次◇

はじめに	2
○地方公会計の整備	
○対象会計	
○財務書類4表の関係	
【財務書類】	
一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	4
一般会計等行政コスト計算書	5
一般会計等純資産変動計算書	6
一般会計等資金収支計算書	7
一般会計等財務書類に係る注記	8
全体財務書類	
全体貸借対照表	11
全体行政コスト計算書	12
全体純資産変動計算書	13
全体資金収支計算書	14
全体財務書類に係る注記	15
連結財務書類	
連結貸借対照表	18
連結行政コスト計算書	19
連結純資産変動計算書	20
連結資金収支計算書	21
連結財務書類に係る注記	22
令和5年度喜多方市財務書類4表を用いた分析	24
財務書類の用語等	26

はじめに

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和5年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計

②全体

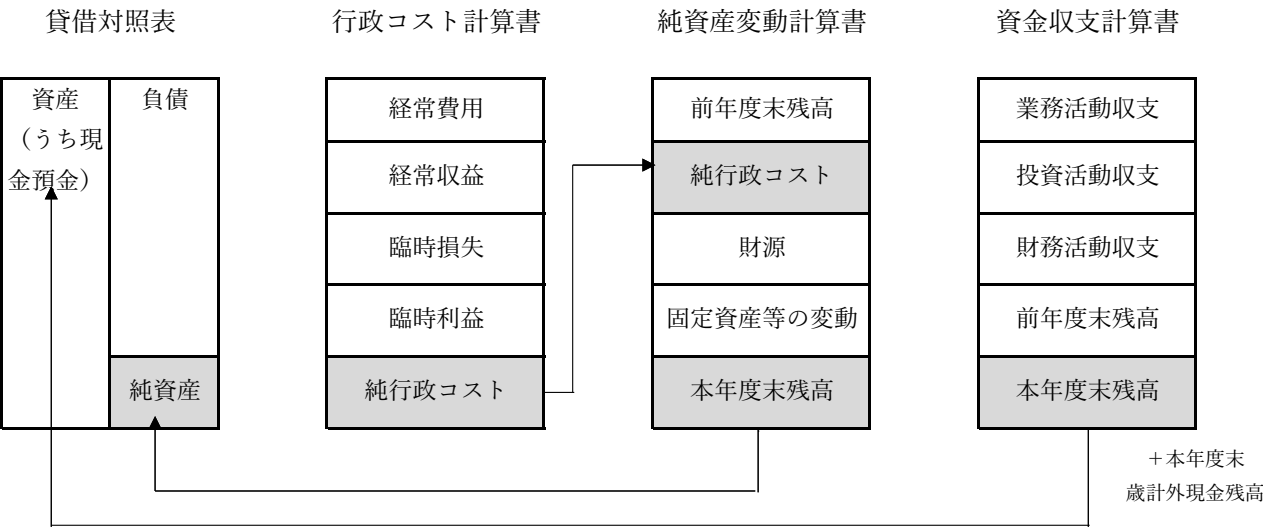
一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）

③連結

全体
一部事務組合及び広域連合
喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合
公社及び第三セクター等
喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

○財務書類4表の関係



一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,752	固定負債	27,846
有形固定資産	132,066	地方債	23,862
事業用資産	27,663	長期未払金	-
土地	9,505	退職手当引当金	3,959
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,812	その他	25
建物減価償却累計額	△ 36,785	流動負債	2,892
工作物	925	1年内償還予定地方債	2,294
工作物減価償却累計額	△ 162	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376
航空機	-	預り金	91
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	-	負債合計	30,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	367	固定資産等形成分	142,451
インフラ資産	103,530	余剰分（不足分）	△ 28,749
土地	487		
建物	102		
建物減価償却累計額	△ 49		
工作物	171,873		
工作物減価償却累計額	△ 69,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,106		
物品	4,716		
物品減価償却累計額	△ 3,843		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	138		
その他	-		
投資その他の資産	8,548		
投資及び出資金	6,867		
有価証券	150		
出資金	6,717		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117		
長期貸付金	1		
基金	1,574		
減債基金	-		
その他	1,574		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	3,688		
現金預金	529		
未収金	1,462		
短期貸付金	-		
基金	1,699		
財政調整基金	879		
減債基金	820		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	113,702
資産合計	144,440	負債及び純資産合計	144,440

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	26,777
業務費用	15,355
人件費	5,141
職員給与費	4,042
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	-
その他	722
物件費等	9,916
物件費	4,804
維持補修費	225
減価償却費	4,851
その他	34
その他の業務費用	298
支払利息	98
徴収不能引当金繰入額	3
その他	197
移転費用	11,422
補助金等	5,799
社会保障給付	4,087
他会計への繰出金	1,526
その他	11
経常収益	623
使用料及び手数料	255
その他	368
純経常行政コスト	26,154
臨時損失	1,368
災害復旧事業費	1,329
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	27,514

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,679	145,408	△ 27,729
純行政コスト(△)	△ 27,514		△ 27,514
財源	23,503		23,503
税収等	17,254		17,254
国県等補助金	6,249		6,249
本年度差額	△ 4,012		△ 4,012
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,003	3,003
有形固定資産等の増加		2,528	△ 2,528
有形固定資産等の減少		△ 4,842	4,842
貸付金・基金等の増加		1,206	△ 1,206
貸付金・基金等の減少		△ 1,895	1,895
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	46	46	
内部取引	-	-	
その他	△ 11		△ 11
本年度純資産変動額	△ 3,977	△ 2,957	△ 1,020
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	113,702	142,451	△ 28,749

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,882
業務費用支出	10,460
人件費支出	5,106
物件費等支出	5,064
支払利息支出	98
その他の支出	192
移転費用支出	11,422
補助金等支出	5,799
社会保障給付支出	4,087
他会計への繰出支出	1,526
その他の支出	11
業務収入	23,616
税収等収入	17,238
国県等補助金収入	5,784
使用料及び手数料収入	258
その他の収入	336
臨時支出	1,364
災害復旧事業費支出	1,329
その他の支出	36
臨時収入	851
業務活動収支	1,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,617
公共施設等整備費支出	2,528
基金積立金支出	668
投資及び出資金支出	202
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,411
国県等補助金収入	515
基金取崩収入	1,668
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	9
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,400
地方債償還支出	2,255
その他の支出	146
財務活動収入	2,027
地方債発行収入	2,027
その他の収入	-
財務活動収支	△ 374
本年度資金収支額	△ 359
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	797
本年度末資金残高	438
前年度末歳計外現金残高	81
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	529

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
なお、本年度より計上方法の一部見直しを行っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約
1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入としているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 6.6％
将来負担比率 65.3％
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
5,670千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,074,820千円(一般会計)
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
過年度の資産の計上漏れ等の修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が 53,299千円増加し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
無し
- ② 基金借入金（繰替運用）の内容
・財政調整基金 3,378,000千円
・減債基金 849,000千円
・その他基金 2,025,605千円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
26,103,291千円
- ④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
標準財政規模 15,330,635千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,123,137千円
将来負担額 38,421,406千円
充当可能基金額 3,500,282千円
特定財源見込額 190,411千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,103,291千円
- ⑤ 基礎的財政収支
△886,990千円
- ⑥ 既存の決算情報との関連性
- | | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書 | 29,696,655千円 | 29,259,101千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 4,635千円 | 4,635千円 |
| 資金収支計算書 | 29,701,290千円 | 29,263,736千円 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 3,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,172	固定負債	51,324
有形固定資産	164,025	地方債等	31,993
事業用資産	27,663	長期未払金	-
土地	9,505	退職手当引当金	3,978
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,812	その他	15,354
建物減価償却累計額	△ 36,785	流動負債	3,996
工作物	926	1年内償還予定地方債等	3,075
工作物減価償却累計額	△ 162	未払金	295
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	-	負債合計	55,320
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	367	固定資産等形成分	168,871
インフラ資産	133,060	余剰分（不足分）	△ 51,020
土地	1,132	他団体出資等分	-
建物	2,255		
建物減価償却累計額	△ 920		
工作物	211,678		
工作物減価償却累計額	△ 82,463		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,377		
物品	9,434		
物品減価償却累計額	△ 6,132		
無形固定資産	805		
ソフトウェア	138		
その他	668		
投資その他の資産	2,342		
投資及び出資金	287		
有価証券	150		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241		
長期貸付金	1		
基金	1,830		
減債基金	-		
その他	1,830		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	5,999		
現金預金	2,178		
未収金	1,693		
短期貸付金	-		
基金	1,699		
財政調整基金	879		
減債基金	820		
棚卸資産	372		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	173,170	純資産合計	117,851
		負債及び純資産合計	173,170

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	38,486
業務費用	18,057
人件費	5,477
職員給与費	4,318
賞与等引当金繰入額	403
退職手当引当金繰入額	4
その他	753
物件費等	12,066
物件費	5,671
維持補修費	271
減価償却費	6,089
その他	34
その他の業務費用	514
支払利息	222
徴収不能引当金繰入額	2
その他	290
移転費用	20,429
補助金等	16,329
社会保障給付	4,089
その他	11
経常収益	1,850
使用料及び手数料	1,404
その他	446
純経常行政コスト	36,636
臨時損失	1,373
災害復旧事業費	1,329
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	38,001

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,918	171,876	△ 49,958	-
純行政コスト (△)	△ 38,001		△ 38,001	-
財源	33,901		33,901	-
税金等	21,395		21,395	-
国県等補助金	12,506		12,506	-
本年度差額	△ 4,101		△ 4,101	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,051	3,051	
有形固定資産等の増加		3,881	△ 3,881	
有形固定資産等の減少		△ 6,232	6,232	
貸付金・基金等の増加		1,390	△ 1,390	
貸付金・基金等の減少		△ 2,090	2,090	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46	46		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 13		△ 13	
本年度純資産変動額	△ 4,068	△ 3,005	△ 1,063	-
本年度末純資産残高	117,851	168,871	△ 51,020	-

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,310
業務費用支出	11,854
人件費支出	5,441
物件費等支出	5,912
支払利息支出	222
その他の支出	279
移転費用支出	20,456
補助金等支出	16,329
社会保障給付支出	4,089
その他の支出	38
業務収入	34,682
税金等収入	20,837
国県等補助金収入	12,045
使用料及び手数料収入	1,386
その他の収入	415
臨時支出	1,365
災害復旧事業費支出	1,329
その他の支出	36
臨時収入	851
業務活動収支	1,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,545
公共施設等整備費支出	3,598
基金積立金支出	727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,897
国県等補助金収入	772
基金取崩収入	1,858
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	9
その他の収入	39
投資活動収支	△ 1,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,272
地方債等償還支出	3,056
その他の支出	216
財務活動収入	2,584
地方債等発行収入	2,514
その他の収入	70
財務活動収支	△ 688
本年度資金収支額	△ 478
前年度末資金残高	2,564
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,087
前年度末歳計外現金残高	81
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	2,178

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
なお、本年度より計上方法の一部見直しを行っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,450	固定負債	53,995
有形固定資産	167,995	地方債等	34,367
事業用資産	31,168	長期未払金	18
土地	9,777	退職手当引当金	4,256
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,762	その他	15,354
建物減価償却累計額	△ 42,586	流動負債	4,320
工作物	1,032	1年内償還予定地方債等	3,248
工作物減価償却累計額	△ 195	未払金	328
船舶	-	未払費用	37
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	462
航空機	-	預り金	117
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	30	負債合計	58,316
その他減価償却累計額	△ 20	【純資産の部】	
建設仮勘定	367	固定資産等形成分	173,220
インフラ資産	133,446	余剰分（不足分）	△ 53,459
土地	1,132	他団体出資等分	-
建物	2,255		
建物減価償却累計額	△ 920		
工作物	212,155		
工作物減価償却累計額	△ 82,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,377		
物品	10,613		
物品減価償却累計額	△ 7,233		
無形固定資産	806		
ソフトウェア	138		
その他	668		
投資その他の資産	2,648		
投資及び出資金	154		
有価証券	151		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241		
長期貸付金	1		
基金	2,270		
減債基金	-		
その他	2,270		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	6,628		
現金預金	2,693		
未収金	1,702		
短期貸付金	-		
基金	1,751		
財政調整基金	931		
減債基金	820		
棚卸資産	391		
その他	93		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	178,077	純資産合計	119,762
		負債及び純資産合計	178,077

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	45,017
業務費用	20,616
人件費	6,745
職員給与費	5,425
賞与等引当金繰入額	462
退職手当引当金繰入額	19
その他	840
物件費等	13,207
物件費	6,151
維持補修費	533
減価償却費	6,318
その他	204
その他の業務費用	664
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	2
その他	431
移転費用	24,401
補助金等	20,295
社会保障給付	4,089
その他	18
経常収益	2,347
使用料及び手数料	1,456
その他	891
純経常行政コスト	42,671
臨時損失	1,373
災害復旧事業費	1,329
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	0
純行政コスト	44,027

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,746	176,225	△ 52,502	23
純行政コスト (△)	△ 44,027		△ 44,027	-
財源	39,869		39,869	-
税金等	22,695		22,695	-
国県等補助金	17,174		17,174	-
本年度差額	△ 4,158		△ 4,158	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,051	3,051	
有形固定資産等の増加		3,881	△ 3,881	
有形固定資産等の減少		△ 6,232	6,232	
貸付金・基金等の増加		1,390	△ 1,390	
貸付金・基金等の減少		△ 2,090	2,090	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46	46		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23			△ 23
その他	150		150	
本年度純資産変動額	△ 3,985	△ 3,005	△ 957	△ 23
本年度末純資産残高	119,762	173,220	△ 53,459	-

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	38,592
業務費用支出	14,164
人件費支出	6,696
物件費等支出	6,820
支払利息支出	231
その他の支出	417
移転費用支出	24,428
補助金等支出	20,295
社会保障給付支出	4,089
その他の支出	45
業務収入	41,162
税金等収入	22,135
国県等補助金収入	16,713
使用料及び手数料収入	1,438
その他の収入	876
臨時支出	1,365
災害復旧事業費支出	1,329
その他の支出	36
臨時収入	851
業務活動収支	2,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,834
公共施設等整備費支出	3,598
基金積立金支出	998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	20
投資活動収入	2,953
国県等補助金収入	772
基金取崩収入	1,885
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	18
その他の収入	59
投資活動収支	△ 1,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,471
地方債等償還支出	3,246
その他の支出	224
財務活動収入	2,681
地方債等発行収入	2,611
その他の収入	70
財務活動収支	△ 790
本年度資金収支額	△ 616
前年度末資金残高	3,217
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12
本年度末資金残高	2,589
前年度末歳計外現金残高	90
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	105
本年度末現金預金残高	2,693

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
なお、本年度より一般会計等において計上方法の一部見直しを行っています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
全会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県広域高齢者
医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

令和5年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
5年度	78.7%	68.1%	#REF!

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100

（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
5年度	13.3%	16.1%	#REF!

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
5年度	5.0	4.2	#REF!

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定＋減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
5年度	47.9%	45.5%	#REF!

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和6年3月31日現在人口 44,010人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
5年度	資 産	3,282	3,935	#REF!
	負 債	698	1,257	#REF!
	純資産	2,584	2,678	#REF!

◎住民一人当たりの行政コスト（令和6年3月31日現在人口 44,010人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
5年度	625	863	#REF!

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランスシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。
この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわ

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

- 社会保障給付費
生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。
- 他会計等への繰出金
特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

- 使用料及び手数料
公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわかります。

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。